

四国中央市分別収集計画

令和7年7月1日

1 計画策定の意義

快適でうるおいのある生活環境の創造のためには、大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられた社会経済・ライフスタイルを見直し、循環型社会を形成していく必要がある。そのためには、社会を構成する主体がそれぞれの立場でその役割を認識し、履行していくことが重要である。

現在、廃棄物処理施設の確保は非常に困難なものとなっており、とりわけ当市は最終処分場がないにもかかわらず、候補地の目途がたっていないという厳しい状況にある。

本計画はこのような状況のなか、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（以下「法」という）第8条に基づいて容器包装廃棄物を分別収集し、及び地域における容器包装廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、最終処分量の削減を図る目的で、市民・事業者・行政それぞれの役割や、具体的な推進方策を明かし、これを公表することにより、すべての関係者が一体となって取り組むべき方針を示したものである。

また計画の策定を機に、プラスチック資源循環法に基づき、製品プラスチックや未分別の容器包装廃棄物の分別収集及びリサイクルの一体的な推進を検討する。

本計画の推進により、容器包装廃棄物や製品プラスチックの3Rを推進することによって、廃棄物の減量や最終処分場の延命化、温室効果ガスの削減、資源の有効利用が図られ、循環型社会の形成が図られるものである。

2 基本的方向

本計画を実施するに当たっての基本的方向を以下に示す。

- ・ 容器包装廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルを基本とした地域社会づくり
- ・ すべての関係者が一体となった取組による環境負荷の低減
- ・ 地域特性を活かし「紙のまち」の名に恥じない紙のリサイクル体制の確立

3 計画期間

本計画の計画期間は令和8年4月を始期とする5年間とし、令和10年度に見直す。

4 対象品目

本計画は、容器包装廃棄物のうち、スチール製容器、アルミ製容器、ガラス製容器（無色、茶色、その他）、飲料用紙製容器、段ボール、ペットボトルを対象とする。

5 各年度における容器包装廃棄物の排出量の見込み（法第8条第2項第1号）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
容器包装廃棄物	1,058t	1,054t	1,045t	1,029t	1,015t

6 容器包装廃棄物の排出の抑制を促進するための方策に関する事項（法第8条第2項第2号）

容器包装廃棄物の排出の抑制促進を図るため、以下の方策を実施する。なお、実施にあたっては、市民、事業者、再生事業者等がそれぞれの立場から役割を分担し、相互に協力・連携を図ることが重要である。

分別収集の実施に当たり、アンケート調査を行う等により市民、事業者のごみ処理に対する意識を把握する。

・環境教育・啓発活動の充実

学校や地域社会の場において副読本等を活用した環境教育、学校給食における牛乳パックの回収・リサイクルの取組などあらゆる機会を活用し、市民、事業者に対して、ごみ排出量の増大、最終処分場のひっ迫、ごみ処理に要する経費の急増等ごみ処理の状況についての情報を提供し、認識を深めてもらう。さらに、ごみの排出抑制、分別排出、再利用の意義及び効果、ごみの適切な出し方に関する教育啓発活動に積極的に取り組む。

・買い物袋の持参の徹底

繰り返し使用が可能な買い物袋（マイバッグ）の持参の徹底等の普及啓発、指導、地域協定を活用した関係者の連携方策等を行い、スーパーマーケット等の小売店での容器包装の使用の合理化を行う。

・リターナブル容器、再生資源を原材料として利用した製品の積極的な利用、販売の促進

・市民団体による資源ごみ集団回収の推進

地域コミュニティを有効に活用し集団回収の全地域的、定期的実施を目指し、新規団体の育成や団体間調整を行うとともに、回収品目の拡充に努める。

7 分別収集をするものとした容器包装廃棄物の種類及び当該容器包装廃棄物の収集に係る分別の区分（法第8条第2項第3号）

最終処分場の残余容量、廃棄物処理施設の整備状況及び再商品化計画等を総合的に勘案し、分別収集する容器包装廃棄物の種類を下表左欄のように定める。

また、市民の協力度、四国中央市が有する収集機材、選別施設等を勘案し、収集に係る分別の区分は、下表右欄のとおりとする。

分別収集する容器包装廃棄物の種類		収集にかかる分別の区分
主としてスチール製の容器 主としてアルミ製の容器		缶
主として ガラス製の 容器	無色のガラス製容器 茶色のガラス製容器 その他の色のガラス製容器	ガラスびん
主として紙製の容器であって飲料を充てんするためのもの（原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く）		飲料用紙パック
主として段ボール製の容器		段ボール
主としてポリエチレンテレフタレート（PET）製の容器であって飲料、しょうゆ等を充てんするためのもの		ペットボトル

8 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込み（法第8条第2項第4号）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
主としてスチール製の容器	45 t	45 t	45t	44 t	44 t
主としてアルミ製の容器	116 t	116 t	114t	113 t	111 t
無色のガラス製容器※	77 t	76 t	76 t	75 t	74 t
茶色のガラス製容器※	102 t	102 t	101t	99t	98 t
その他のガラス製容器※	32 t	32t	32 t	31 t	31 t
主として紙製の容器であって飲料を充てんするためのもの（原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く。）	3 t	3 t	3 t	3 t	2 t
主として段ボール製の容器	514 t	512t	507t	500t	493t
主としてポリエチレンテレフタレート（PET）製の容器であって飲料又はしょうゆその他主務大臣が定める商品を充てんするためのもの※	169t	168t	167 t	164 t	162t

※公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ全量引き渡し予定

9 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込みの算定方法

特定分別基準適合物等の量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込み

= ごみ排出見込み量（R8～10一般廃棄物処理基本計画 R11～12人口変動率により算出）×直近5年度の分別基準適合物等のごみ排出量に対する比率の平均

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
ごみ排出見込み量	32,232t	32,090t	31,772t	31,327t	30,889t
主としてスチール製の容器 比率	0.141%				
主としてアルミ製の容器 比率	0.360%				
無色のガラス製容器 比率	0.238%				
茶色のガラス製容器 比率	0.317%				
その他のガラス製容器 比率	0.100%				
主として紙製の容器であって飲料を充てんするためのもの（原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く。） 比率	0.008%				
主として段ボール製の容器 比率	1.595%				
主としてポリエチレンテレフタレート（PET）製の容器であって飲料又はしょうゆその他主務大臣が定める商品を充てんするためのもの 比率	0.525%				

10 分別収集を実施する者に関する基本的な事項（法第8条第2項第5号）

分別収集は、下の表（分別収集の実施主体）の現行収集体制を活用して行う。

なお、現在、自治会や市民団体による集団回収が進んでいる紙製容器包装については、引き続きこれらの団体の分別収集活動の推進を支援することとする。

（分別収集の実施主体）

容器包装廃棄物の種類		収集・運搬業者	選別、保管段階
缶	アルミ	ごみステーション・委託業者収集	市クリーンセンター
	スチール		
びん	無色のガラス	ごみステーション・委託業者収集	
	茶色のガラス		
	その他のガラス		
紙	紙パック	資源ごみ回収活動による集団回収	民間業者
		古紙回収庫拠点・委託業者収集	
		ごみステーション・委託業者収集	
	段ボール	資源ごみ回収活動による集団回収	
		古紙回収庫拠点・委託業者収集	
		ごみステーション・委託業者収集	
プラスチック	ペットボトル	ごみステーション・委託業者収集	市クリーンセンター

11 分別収集の用に供する施設の整備に関する事項（法第8条第2項第6号）

当面は缶・ガラスびん・ペットボトルについては現在の市クリーンセンターで選別・圧縮・保管を行い、段ボール・紙パック等の紙製容器包装廃棄物については現状の古紙回収体制を維持し民間業者施設を利用し中間処理を行う。

なお、市クリーンセンターについては令和20年度を目途に再編を検討し、現在未対応のプラスチック製容器包装や製品プラスチックについても対応できる施設とする。

12 その他容器包装廃棄物の分別収集の実施に関し重要な事項

- ・市民や事業者の意見、要望を反映させ、容器包装廃棄物の分別収集を円滑かつ効率的に進める。
- ・毎年度、分別収集計画記載事項の実績を確認、記録し、3年後の計画改定時には、その記録を基に事後評価を行うこととする。
- ・分別収集・選別保管のコスト削減のため、毎年度、容器包装の分別収集・選別保管に係る費用の把握に努め、費用削減に向けた分析、検討を行い、必要な措置を講じる。